

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,404,328	流動負債	12,313,176
現金預金	3,475,858	支払手形	2,978,825
受取手形	1,131,556	工事未払金	2,486,129
完成工事未収入金	4,123,679	短期借入金	4,300,000
売掛金	1,072,635	一年以内返済予定長期借入金	402,000
未成工事支出金	2,176,819	未払金	103,236
販売用不動産	164,010	未払費用	74,909
材料貯蔵品	123,223	未払法人税等	44,831
短期貸付金	75,271	未成工事受入金	1,666,354
立替金	19,635	預り金	101,449
前払費用	20,341	賞与引当金	150,000
未収消費税	93,631	完成工事補償引当金	5,441
その他流動資産	51,942		
貸倒引当金	124,276	固定負債	3,365,136
固定資産	9,652,911	長期借入金	1,229,000
有形固定資産	8,082,380	長期繰延税金負債	151,414
建物・構築物	1,838,528	再評価に係る繰延税金負債	1,134,841
機械装置	411,468	退職給付引当金	675,830
工具器具・備品	34,279	役員退職慰労引当金	174,049
土地	5,798,103		
無形固定資産	58,826	負債合計	15,678,312
ソフトウェア	39,703		
その他無形固定資産	19,123	(資本の部)	
投資その他の資産	1,511,703	資本金	1,751,500
投資有価証券	971,013	資本剰余金	2,291,565
子会社株式	185,000	資本準備金	2,291,565
長期貸付金	298,912	利益剰余金	441,943
更生等債権	139,292	利益準備金	290,000
その他投資	58,740	任意積立金	1,173,047
貸倒引当金	141,255	圧縮記帳積立金	3,047
		別途積立金	1,170,000
		当期末処理損失	1,021,103
		土地再評価差額金	1,674,172
		株式等評価差額金	220,469
		自己株式	723
		資本合計	6,378,927
資産合計	22,057,239	負債・資本合計	22,057,239

損 益 計 算 書

(平成16年4月 1日から)

(平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	売上高		17,991,147
	完成工事高	14,800,032	
	製品等売上高	3,191,114	
	売上原価		17,058,047
	完成工事原価	13,795,658	
	製品等売上原価	3,262,389	
	売上総利益		933,099
	完成工事総利益	1,004,373	
	製品等売上総損失	71,274	
	販売費及び一般管理費		1,542,541
	営業損失		609,441
	営業外損益		
	営業外収益		54,962
	受取利息配当金	21,528	
その他営業外収益	33,433		
営業外費用		145,219	
支払利息	119,947		
その他営業外費用	25,272		
経常損失		699,699	
特別損益の部	特別利益		22,469
	貸倒引当金戻入額	19,831	
	その他特別利益	2,638	
	特別損失		445,939
	固定資産廃却損	22,551	
	特別退職金	337,026	
	販売用不動産評価損	73,507	
	その他特別損失	12,854	
税引前当期純損失		1,123,168	
法人税、住民税及び事業税		25,373	
法人税等調整額		202	
当期純損失		1,148,339	
前期繰越利益		127,235	
当期末処理損失		1,021,103	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....移動平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(4)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5)完成工事高の計上方法

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額		8,630,435 千円
(2)子会社に対する短期金銭債権		147,189 千円
子会社に対する短期金銭債務		43,385 千円
(3)リース契約により使用する固定資産	機械装置、車両運搬具および電子計算機 ならびに周辺機器一式	
(4)担保に供している資産	建 物	257,097 千円
	土 地	3,550,093 千円
(5)配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を 付したことにより増加した純資産額		220,469 千円
(6)事業用土地再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価 税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定す る方法		
再評価を行った年月日		平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額		825,876 千円
(7)保証債務		17,500 千円

3. 損益計算書の注記

(1)完成工事高のうち子会社に対する工事高	11,665 千円
製品等売上高のうち子会社に対する売上高	185,828 千円
(2)完成工事原価のうち子会社からの仕入高	126,495 千円
(3)1 株当たり当期純損失	106.76 円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以上